

環境省

環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室 御中

プラスチック資源循環戦略（案）に対する意見

生活協同組合 パルシステム東京

代表理事 理事長 野々山 理恵子

私たちパルシステム東京は、『『食べもの』『地球環境』『人』を大切にしたい』『社会』をつくりたい』を理念に掲げ、約 49 万人の組合員を擁する生活協同組合です。

組合員・産地・メーカー、パルシステムグループ（10 生協、2 事業連合のグループ）とともに、商品の容器包装の削減や独自の物流システムを活用したリユース・リサイクルなど事業・活動の両面で環境負荷の低減に長年にわたり取り組んできました。

昨今、プラスチック資源循環及び海洋プラスチック汚染等の問題に対する組合員の関心は高く、パルシステム東京では、PET ボトル商品を取り扱わないことを組合員とともに確認しています。パルシステムグループでも 2017 年度から商品事業に伴うプラスチック製容器包装排出量を定量化し、更なる総量削減に向け取り組んでいます。

プラスチック資源循環戦略（案）（以下「案」）において、プラスチック資源循環に対する国としての方針が示され、レジ袋の有料化義務化や数値目標を含む「マイルストーン」が掲げられたことを歓迎します。プラスチックによる環境汚染が防がれ、生活者が将来にわたって豊かな環境の恵みを享受し続けられるよう、以下要望します。

1. プラスチックによる複合的な環境問題に対処するためには、社会として目指すべき持続可能なゴールを共有し、実現のための要点を特定して取り組みのプロセスを明確化するバックキャストの取り組みが必要です。既存の取り組みの延長に位置づけるのではなく、海洋汚染や気候変動、資源枯渇などの諸課題を踏まえた社会システムや暮らし方の長期的なビジョンとするべきです。特に海洋汚染問題については、地球規模での対策支援を各国に働きかけ、協調していく必要があると考えます。

プラスチックによる環境負荷を低減し民間における対策を推進するため、特に以下の点に関する記述の強化を要望します。

- (1) パルシステムでは、産地・メーカーと協働してプラスチック製容器包装の減量化や再生材等の使用を推進していますが、原料の切り替えを進めるにあたりコスト上昇が課題となっています。再生材等を容器包装リサイクル法の再商品化委託申込対象からはせず等、政策的に再生材等の導入支援を強化することで、市場を拡大してさらなる技術革新やコスト低減を促すことを求めます。（p 5：5～25 行目）
 - (2) リデュース・リユース・マテリアルリサイクルを可能とする社会システムの構築を優先し、循環利用のひとつである熱回収は、ライフサイクル全体の環境負荷を考慮してやむを得ない場合の最終手段と位置付けるべきです。（p 2：27～31 行目、p 4：30～31 行目、p 9：4～5 行目、7～8 行目）
 - (3) プラスチックによる海洋汚染では、ワンウェイの容器包装・製品だけでなく、漁具等、野外環境で使用される製品プラスチック等による影響も指摘されています。製品プラスチック等の環境への流出とその影響に関する調査研究を推進し、必要な対策を実施するべきです。（p 3：19 行目～、p 4：14～16 行目）
2. 環境や生物、食品からのマイクロプラスチックの検出が相次いでおり、それに吸着する有害化学物質による人の健康や生態系への悪影響が懸念されています。予防的取組の考えに基づきマイクロプラスチックの科学的リスク評価及びリスク低減のために効果的な対策を早急に実施することを明記するべきです。（p 7：21 行目）

以上